

平成30年度 事業報告書

令和元年6月25日

特定非営利活動法人 埼玉消費者被害をなくす会

1. 事業の成果

平成30（2018）年度、(株)NTTドコモに対する差止請求訴訟を継続（現在上告中）、(有)台企画に対する差止請求訴訟は5月和解成立した他、新たに(株)ディー・エヌ・エー、(株)トーソーコンストラクション（3月和解）に対し差止請求訴訟を提起した。また、ジム、健康食品、太陽光発電等、7事業者に対し申入れ、17事業者に対し延べ20件の問合せを行った。他、集团的被害回復を念頭に1事業者に対し申入れを行った。

活動委員会では、新聞折込広告やインターネット広告の表示改善の活動をすすめ、6事業者に対し要望や問合せ等を行い、表示などが概ね改善される成果が得られた。消費者トラブルなどに関する情報収集として、消費者アンケート・めやすばこを実施「このトラブル知ってる？知らない？」をテーマに1,613枚（有効回答）集約した。

平成31（2019）年度も埼玉県から消費者被害防止サポーター活動推進事業・高齢者等見守り促進事業、インターネット適正広告推進事業を受託した。平成30（2018）年度はサポーター養成講座を12回開催し、202名が参加し新たに148名がサポーター登録したほか、フォローアップ研修、交流会なども開催した。5名の見守り推進委員がのべ44回市町を訪問し、市町とサポーターとの懇談の機会作りについて要請を行った。

さらに、消費者庁より、消費者被害の実態調査業務（北関東地方）を受託し、情報提供事案について検討したり、消費生活相談員に向けた情報提供時の確認シートを作成したりした。

また、消費者力の向上を目的に学習会や講演会を計4回開催した他、消費者への啓発としてニュースレターを6回発行、ホームページを随時更新し各種情報を提供した。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

定款の事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額（円）
①各種消費者被害の未然防止・拡大防止のための不当条項・不当勧誘行為・不当表示等の是正を進める事業	差止請求検討委員会の開催と事業者への問合せや申入れの実施	4/24	埼玉県生協連 会議室	12人	不特定多数の消費者	195,109
		5/29		11人		
		6/29		14人		
		7/27		10人		
		8/28		13人		
		9/28		13人		
		10/22		14人		
		11/16		11人		
		12/17		14人		
		1/24		10人		
		2/20		14人		
		3/19		14人		

②消費者契約法に定められた差止請求関係業務に係る事業	訴訟 (株)NTTドコモ (有)台企画 (株)ディー・エヌ・エー (株)トソーコンストラクション	4/19判決敗訴 ⇒4/27控訴⇒ 11/28判決敗訴 ⇒12/7上告受理申立書提出 第2回期日5/18 和解 7/9提訴⇒期日 9/26、 11/14, 12/26, 2 /13, 3/15 12/7提訴⇒ 3/18和解	事務所 東京地方 裁判所 さいたま 地方裁判 所 〃 〃	5名	不特定多数の消費者	591,764
③消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続きの特例に関する法律に定められた被害回復関係業務に係る事業	被害回復検討委員会の開催と事業者への問合せの実施	5/29 6/29 7/27 8/28 9/28 10/22 11/16 12/17 1/24 2/20 3/19	埼玉県生協連会議室	11人 14人 10人 13人 13人 14人 11人 14人 10人 14人 14人	不特定多数の消費者	97,254
①～③に係る消費者庁受託事業	消費者被害の実態調査	①、③と同じ	同上	①、③と同じ	不特定多数の消費者	2,902,168
④各種消費者問題の調査・研究、被害の相談・防止・救済・支援事業	活動委員による調査・研究	4/19 5/14 6/6 7/10 8/28 9/14 10/18 11/13 12/10 1/16 2/15 3/13	埼玉県生協連会議室	15人 17人 14人 14人 13人 15人 13人 15人 14人 9人 14人 11人	不特定多数の消費者	173,114
⑤各種消費者問題に関する社会制度の改善事業						0

埼玉県受託事業 消費者被害防止サ ポーター養成講座	8/6	県内各公 共施設・ 他	5人	22人	11, 558, 051				
	8/31			21人					
	9/7			25人					
	9/21			20人					
	9/28			9人					
	11/16			12人					
	12/6			10人					
	12/19			18人					
	1/18			27人					
	2/5			24人					
	3/3			5人					
	3/7			9人					
						計192人			
	フォローアップ研 修			7/12		春日部	5人	18人	
				6/19		さいたま		29人	
6/28		川越	26人						
7/11		熊谷	27人						
7/5		所沢	12人						
7/3		越谷	19人						
11/2		熊谷	22人						
11/6		越谷	13人						
11/14		川越	33人						
11/26		さいたま	18人						
11/29		所沢	11人						
12/5		春日部	16人						
全体研修	7/30	さいたま	5人	47人					
	10/31	川口		22人					
全体交流会	2/14	さいたま	5人	68人					
	8/21	熊谷		11人					
景品表示法啓発 講座	8/26	川越	5人	36人					
	9/7	越谷		22人					
福祉見守り担当者 講座	9/7	さいたま	5人	11人					
	9/12	所沢		5人					
	9/28	熊谷		33人					
	12/18	朝霞		52人					
	1/10	川口		33人					
	1/31	坂戸		60人					
	2/18. 19	上尾		57人					
	2/28	東松山		67人					
	2/13	戸田		12人					
	2/27	宮代		34人					
市町村訪問（45 回）	4月～3月	県内市町 村	5人	市町村					
	サポーターニュー ス発行			5人	サポーター				

⑥講演会・講座等の企画・運営事業	総会記念講演「あなたのお金、取り戻せるかも！集团的消費者被害回復制度って何？」講師：今井純子氏（NHK）、磯辺浩一氏（消費者機構日本）、島川勝氏（消費者支援機構関西、長田淳氏（弁護士）	6/26	浦和コミュニティセンター	6人	会員・一般 60人	204, 580
	学習会「成年年齢が引下げになると～こんなこと、あんなことに要注意！～」講師：保足和之氏（国民生活センター）	8/28	浦和コミュニティセンター	3人	会員・一般 34人	
	学習会「解約トラブルを防ぐには～契約の時にすべては始まっている！～」講師：松苗弘幸氏（弁護士）	12/4	浦和コミュニティセンター	3人	会員・一般 25人	
	学習会「こんな広告にご用心！～知っているといないとでは大違い！正しい広告の見方～」講師：田中誠氏（消費者庁）	2/27	浦和コミュニティセンター	3人	会員・一般 41人	
⑦情報提供事業	ニュースレターの発行（73号～78号）各1200部	5月～3月	事務所	2人	会員・一般	322, 414
	ホームページの運営	随時更新	事務所	2人	不特定多数の消費者	
⑧消費者団体・関係諸機関とのネットワーク事業	第54回消費者大会実行委員会参加（全大会・分科会運営支援）	4月～11月	埼玉会館・他	4人	一般消費者	272, 854
	適格消費者団体連絡協議会他	9/8～9/9 3/2～3/3	東京 広島	4人 4人	関係消費者 団体等	